



ITプラットフォームによるプライマリヘルスケア参入の現状と課題

—消費者視点を生かした「バーチャル医療圏」などの新たな価値観の提供—

2022/3

三井物産戦略研究所
技術・イノベーション情報部インダストリーイノベーション室
加藤貴子

Summary

- 世界的にプライマリヘルスケア（PHC）重視の取り組みが進む中、巨大ITプラットフォームがデジタル技術と豊富な消費者接点を生かして、米国・中国・ASEANを中心に当分野への参入を進めている。
- ITプラットフォームによるPHC参入は、病院や既存のヘルスケア・ウェルネス産業にとって、異業種参入という視点のみならず、消費者起点の新たな価値観やビジネス機会を提供するという視点で捉えることもできる。
- 消費者の選択肢が広がる中、デジタル技術導入や、アプリ等の新たな消費者接点の確保が重要となる。オンラインとオフラインを繋ぐ「バーチャル医療圏」では、病院・IT・保険・製薬・医療機器・健康関連産業はボーダレス化し、企業の提携や統合が進むと考えられる。

1. はじめに

1-1. プライマリヘルスケア（PHC）とは

プライマリヘルスケア（Primary Health Care、以下PHC）は、広義では「すべての人々に健康を」という理念の下、個人や家族の健康ニーズに社会全体で対応する取り組みを、狭義では、治療のみならず個人の健康全般をコーディネートする身近なヘルスケアサービスを指す。WHOは、PHC促進により、2030年までに低・中所得国の6千万人の命が救われ、平均余命が3.7年伸びると予測している¹。また、各国政府に対してGDPの1%をPHC対策に配分することを推奨している。医療費削減や持続可能なヘルスケアシステムの構築が社会的課題とされ、PHCを重視することが世界的な潮流となっている。そうした背景をもとに、消費者との強い接点を持つITプラットフォームは、「健康でありたい」消費者の多様なニーズにワンストップで対応している。コロナ禍で規制緩和が進む中、デジタル技術や物流網を生かし、通院や外出が不安な消費者へ様々な在宅健康サービス（オンライン診療・往診サービス・オンライン薬局・ソーシャルサービス・ECサービスなど）を提供している。

1 WHOウェブサイト <https://www.who.int/news-room/fact-sheets/detail/primary-health-care>（2022年1月27日アクセス）

1-2. ITプラットフォームのPHC参入に注目した背景

米国では、公的医療保険（主に高齢者や低所得者を対象）と民間医療保険が共存しており、医療費削減の観点から共にPHCを重視している。同国は、医療機関・テレヘルス企業・ドラッグストア・大手スーパーに加えて、近年、ITプラットフォーム（Amazonなど）のPHC参入が加速しており、同市場激戦区と言える。中国では、医療の地域格差改善のため、民間ITプラットフォーム（平安好医生など）による参入が急速に進む一方、公立病院によるデジタル技術導入が加速している。ASEANでは、保健分野におけるデジタル関連施策を強化しているインドネシアを皮切りに、配車アプリ（Gojekなど）を通じたPHCサービスの普及が進む。一方、欧州では、英Babylon Healthの多国展開に注目が集まるが、厳格な個人情報保護法、医療制度の違いもあり、ITプラットフォームによる寡占化は進んでいない。日本では、コロナ禍の規制緩和によりオンライン診療の恒久化へ向けた議論が始まり、LINEの活用も進んだが、診療報酬などの課題もあり限定的なPHCサービスにとどまっている。本稿では、ITプラットフォームによるPHCサービス展開が進む米国、中国、ASEAN（インドネシア）の事例を紹介し、現状と課題につき考察する（図表1）。

図表1 米国、中国、ASEAN（インドネシア）におけるITプラットフォームのプライマリヘルスケア参入動向

	企業事例	概要	オンライン診療	往診サービス	オンライン薬局	ソーシャルサービス	ECサービス
米国	Amazon Care	2019年、オンライン診療、往診サービス（一部の地域）、オンライン薬局（一部の地域）、予防サービスなどをAmazon社員及び家族向けに開始。現在、全米向けサービスの展開を計画している。	○	○	○		(Amazon CareとAmazon Primeは別のアプリ)
	Cityblock Health	Alphabetのスマートシティプロジェクトからスピノフした企業で、主に公的医療保険を対象としたPHCを提供（現在は資本関係なし）。「Health is local」という理念の下、オンライン診療、往診サービス、メンタルケアに加えて、各地にリアルな拠点を設置し、健康的な生活を支える地域密着型の衣食住サポートを行っている。	○	○	○	○	
中国	平安好医生 (Ping An Good Doctor)	平安保険グループ傘下企業で、医療保険、オンライン診療、オンライン薬局、健康管理サービス、ECサービスなどを提供する巨大バーチャル医療圏を構築（提携医療機関3,000以上、薬局163,000）。アプリ登録者数は4億人を超える（2021年6月末）。	○		○		○
	医聯 (Medlinker)	騰訊控股（Tencent Holdings）が出資する慢性疾患専門のインターネット病院（2014年設立）。オンライン診療、オンライン薬局、健康管理サービスなど、アプリを通じて提供。慢性疾患に特化しているため、製薬会社との繋がりが強く、患者もリポーターが多い。	○		○		○
ASEAN (インドネシア)	GoMed	Gojekは、2017年にオンライン診療のHalodocと提携し、アプリを通じたワンストップ型サービスGoMedを展開。インドネシアでは、オンライン診療企業による薬局業は許可されず、医薬品配送は、提携している地域薬局がデリバリーしている。	○		○		○
	Grab Health	2018年、Grabは中国の平安好医生と提携し、Good Doctor Technologyを設立。インドネシアで、AIオンライン医療相談、オンライン薬局、健康食品などのECサービスを提供している（タイでもGood Doctor Technology Thailandとしてサービス開始）。医師10,000名以上、薬局2,200以上、医療機関1,000以上がオンライン上で連携している。	○		○		○

出所：各社ホームページ及びヒヤリング調査（2022年1月調べ）を基に三井物産戦略研究所作成

2. 米国市場における動向

2-1. Amazonが展開するAmazon Care

Amazon Careは2019年、オンライン診療・往診サービス・オンライン薬局・予防サービスなど²をAmazon社員及び家族向けに開始し、全米展開も計画している。24時間365日、健康に関するあらゆるニーズに対して、

² Amazon Careウェブサイトによると、往診サービス及びオンライン薬局は米国内の一部の地域に限られる。
<https://amazon.care/faqs>（2022年2月8日アクセス）

気軽にアクセスできるサービスを目指している。Amazon Primeを通じた圧倒的な顧客数が強みだが、小売りの顧客をいかにAmazon Careへ誘導できるかが鍵となる。医薬品物流を伴うオンライン薬局は収益源として期待されるが、競合も多い。各種サービスが医療保険でカバーされることが利用者増、ひいては収益増につながるため、保険会社との連携も課題と言える。

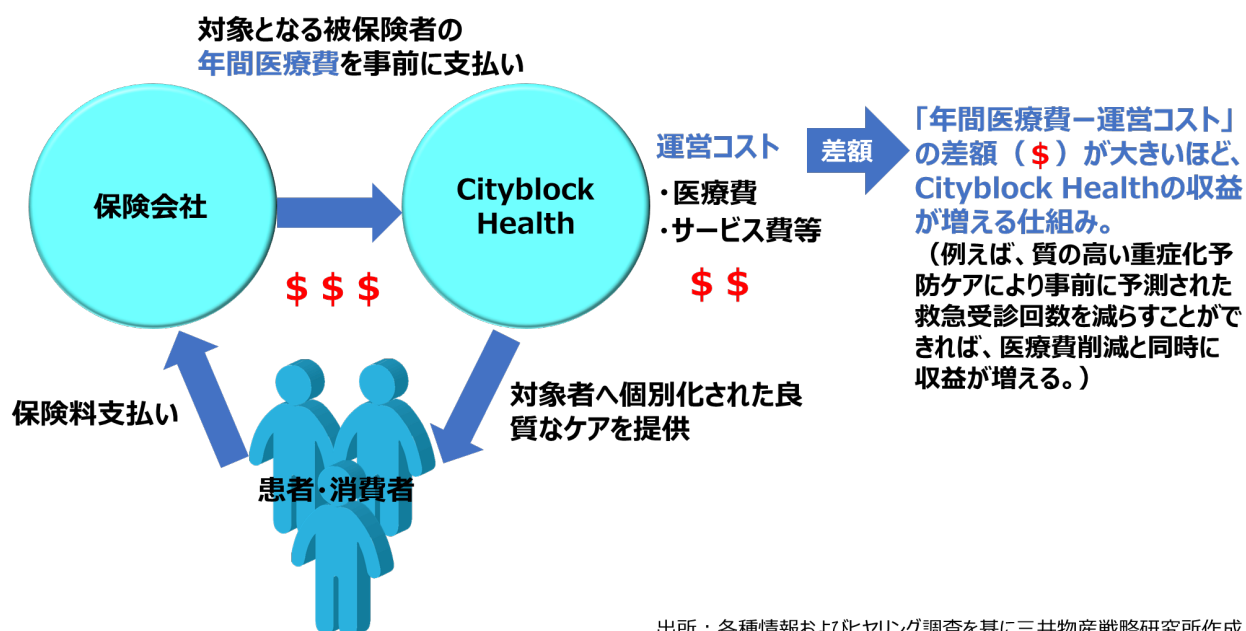
Amazonは、在宅介護支援のAlexa Care Hub、ウェアラブル機器のAmazon Halo、医療情報管理クラウドのAmazon HealthLake、医薬品宅配のPillPackなど、デジタル技術を生かしたサービスを展開しており、Amazon Careとの連携により切れ目のない在宅ケアの提供が期待される。

2-2. 地域密着型のPHCサービスを提供するCityblock Health

Cityblock Healthは、Alphabetのスマートシティプロジェクトからスピノフした企業で、主に公的医療保険を対象としたPHCサービスを提供している（各種メディアによると約7万名へサービス提供を行っている）。Amazon Care同様のサービスに加えて、各地に設けられた拠点を軸に、地域密着型の社会福祉サービス提供や衣食住の支援を行い、健康的な生活基盤を支えるというところが特徴である。

同社の事業は、PHCの「キャピテーションペイメントモデル」としても注目される（図表2）。保険会社は対象となる被保険者の年間医療費を同社へ事前に支払い、同社は受け取った年間医療費より低いコストで被保険者に個別化された良質なケアを提供する。その差額が収益となる仕組みである。本モデルを円滑に運営するには、個別化ケアプランの作成や、各サービスにおける費用対効果の算出が必要なため、データ利活用が鍵となる。

図表2 Cityblock Healthのキャピテーションペイメントモデル（イメージ図）



3. 中国市場における動向

3-1. バーチャル医療圏を構築する平安好医生 (Ping An Good Doctor)

平安好医生は、平安保険グループ傘下の企業で、医療保険・オンライン診療・オンライン薬局・健康管理サービス・ECサービスが1つのアプリ上で繋がった「バーチャル医療圏」を構築している。アプリ登録者数4億人、有料会員数は3.2千万人を超え（2021年6月末³）、豊富な診療データをもとに開発したAI医師診断支援システムを活用し、いつでもどこでも質の高いサービスを提供する事を目指している。

中国オンライン診療市場では、医師の囲い込みが激化しており（平安好医生は、医師2,000名程を雇用し、外部医師38,000名以上と提携⁴）、優良医師を雇用するためのコストが負担となっている。コロナ禍では、平安好医生はオンラインのみならずオフラインの病院との連携も進めている。一方、公立病院も患者向けDXサービスを拡充しており、両者による患者囲い込みが進む。

3-2. 慢性疾患専門インターネット病院の医聯 (Medlinker)

医聯は、騰訊控股 (Tencent Holdings) の出資で2014年に設立された慢性疾患専門のインターネット病院である。「すべての人の健康寿命を1年延長する」という目標を掲げ、平安好医生と同様にオンライン診療などを提供している。約80万名の医師が登録⁵するコミュニティを活用し、肝疾患、糖尿病などの慢性疾患毎の管理ツール開発を行っている。本モデルでは、対象疾患患者のセグメンテーションが明確なため、製薬企業にとって医薬品のマーケティングなどが容易となる。肝炎治療薬で実績のある米Gilead Sciencesなど製薬企業との繋がりも強く、医薬品の共同開発や独占販売などで差別化を図っている。

4. ASEAN (インドネシア) における動向

4-1. 配車アプリ大手Gojekは「GoMed」を展開

配車アプリ大手Gojekは、2017年にオンライン診療のHalodocと提携し、インドネシアでアプリを通じたワンストップ型サービス「GoMed」を展開している。配車アプリ上にあるGoMedのアイコンをクリックするだけで、消費者は気軽にオンライン診療やオンライン薬局のサービスを利用できる。地元薬局と連携し、配車アプリのノウハウを生かした医薬品即配を行っている。また、多様な消費者ニーズに呼応して、健康食品のECサービスやペット向けオンライン診療なども手掛けている。

課題としては、オンライン診療のガイドライン整備・国内全域へのサービス展開・高齢者向けサービスの提供が挙げられる。今後、病院や保険会社との連携により、データを活用した予防・疾患管理サービス

3 Ping An Healthcare and Technology Companyウェブサイト

https://staticpacific.blob.core.windows.net/press-releases-attachments/1331097/HKEX-EPS_20210824_9905509_0.PDF (2022年2月25日アクセス)

4 Ping An Healthcare and Technology Company Limited 2021 Interim Report (August 2021)

http://www.pagd.net/media/pdf/us/2021/2021IR_EN.PDF (2022年3月3日アクセス)

5 医聯ウェブサイト <https://www.medlinker.com/> (2022年1月27日アクセス)

の提供が期待される。

4-2. 配車アプリ大手Grabは「GrabHealth」を展開

配車アプリ大手Grabは、2018年に平安好医生と提携し、配車アプリ上でオンライン診療などを提供する「GrabHealth」をインドネシアで展開している。GoMedと同様のサービスだが、医師10,000名以上、薬局2,200以上、医療機関1,000以上がオンライン上で連携し⁶、平安のノウハウを生かして急速にネットワークを拡大している（タイでもGood Doctor Technology Thailandとしてサービス開始⁷）。現在は、企業が従業員に提供する医療保険サービスにオンライン診療を組み込むことを提案するなど、企業向けビジネスに力を入れている。

5. 終わりに

PHC市場激戦区の米国では、ITプラットフォームによる参入は始まったばかりである。豊富な消費者アクセスやデジタル技術を生かすことで、医療の枠を超えて、個人の健康や生活の質の改善を目指す。

中国では、民間ITプラットフォームと公立病院による顧客囲い込みが進む中、使い分けをする賢い消費者が増える。巨大化するITプラットフォームに対する規制強化の動きにも注視したい。

ASEANでは、インドネシアを皮切りに、配車アプリを通じたワンストップ型のオンラインサービスが成長する一方、伝統を重んじるシニア層向けサービスの提供が課題として残る。医療の地域格差があるタイ、ベトナム、フィリピンも市場として注目される。また、ASEAN以外の新興国においてもITプラットフォームによるPHC参入（リープフロッグ現象）が予想される。

欧州では、公的医療保険制度の枠組みの中で、PHCの効率化などを目的としたデジタル技術利活用が各国で進むと同時に、デジタルヘルスケア分野における規格化や国際標準化を先導することが予想される。日本では、限りある医療資源を有効活用するためのデジタル利活用に関する議論が進む一方、ベンチャーを中心とした挑戦が続くだろう。

当該分野における共通の課題は、病院や医師とのオンライン/オフライン連携、保険会社との連携、医薬品物流での収益化、栄養・運動・メンタルケアなどへの事業拡大、データ利活用による未病・予防への取り組みが挙げられる。

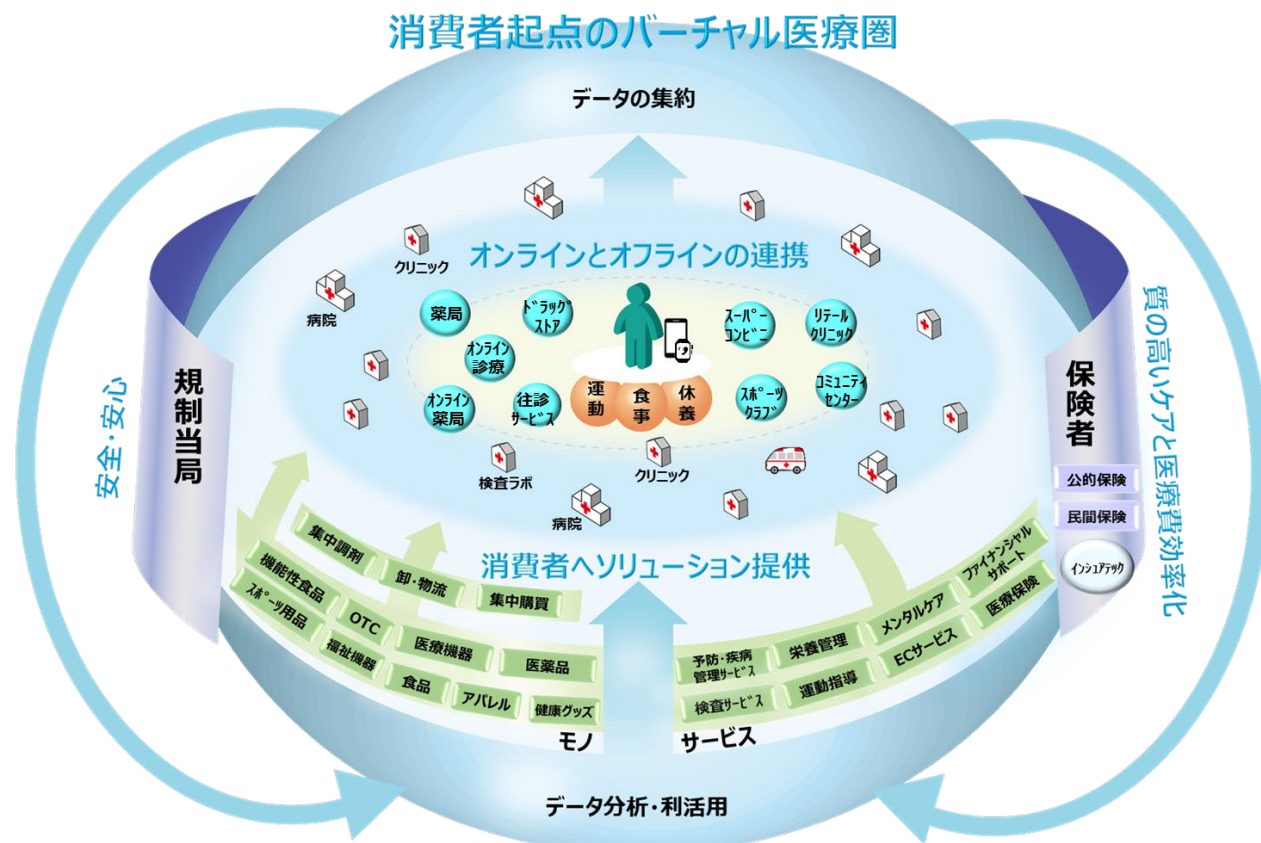
病院や既存のヘルスケア・ウェルネス産業は、ITプラットフォームによるPHC参入の現状を精査し、正しく恐れることが重要となる。これらの動きは、既存市場における異業種参入という視点だけではなく、消費者起点でのバーチャル医療圏の構築やキャピテーションペイメントモデルの導入など、新たな価値観

6 Good Doctorウェブサイト <https://www.gooddoctor.health/healthcare> (2022年1月27日アクセス)

7 Good Doctorウェブサイト <https://www.gooddoctor.health/newsroom/Good-Doctor-Technology-Unveils-How-Telemedicine-Supports-COVID-19-Patients-in-Thailand> (2022年3月3日アクセス)

及びビジネス機会を提供するという視点で捉えることもできる。PHCにおける消費者の選択肢が広がる中、消費者視点のデジタル技術導入や、アプリ等の新たな消費者接点の確保も求められる。また、オンラインのみならずオフラインとの連携が広がるバーチャル医療圏では、病院・IT・保険・製薬・医療機器・健康関連産業はボーダレス化し、企業の提携や統合が進むだろう（図表3）。

図表3 消費者起点のバーチャル医療圏（イメージ図）



出所：三井物産戦略研究所作成

当レポートに掲載されているあらゆる内容は無断転載・複製を禁じます。当レポートは信頼できると思われる情報ソースから入手した情報・データに基づき作成していますが、当社はその正確性、完全性、信頼性等を保証するものではありません。当レポートは執筆者の見解に基づき作成されたものであり、当社及び三井物産グループの統一した見解を示すものではありません。また、当レポートのご利用により、直接的あるいは間接的な不利益・損害が発生したとしても、当社及び三井物産グループは一切責任を負いません。レポートに掲載された内容は予告なしに変更することがあります。